

令和2年度

財務諸表

自 令和 2年4月 1 日

至 令和 3年3月3 1日

愛知県公立大学法人

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 公立大学法人債の明細	1 2
(7) 引当金の明細	1 3
(8) 資産除去債務の明細	1 3
(9) 保証債務の明細	1 3
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	1 4
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 4
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 5
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	1 5
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 6
(15) 開示すべきセグメント情報	1 7
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 8
(17) 寄附金の明細	2 0
(18) 受託研究の明細	2 0
(19) 共同研究の明細	2 0
(20) 受託事業等の明細	2 0
(21) 科学研究費補助金等の明細	2 1
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 1

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
有形固定資産			
土地		7,240,000	
建物	21,554,622		
減価償却累計額	△ 11,410,725	10,143,897	
構築物	684,532		
減価償却累計額	△ 443,248	241,284	
機械装置	188,549		
減価償却累計額	△ 175,274	13,274	
工具器具備品	3,560,381		
減価償却累計額	△ 2,373,446	1,186,934	
図書		3,084,747	
美術品・収蔵品		1,737,004	
車両運搬具	8,312		
減価償却累計額	△ 7,626	686	
建設仮勘定		41,176	
有形固定資産合計		23,689,005	
無形固定資産			
ソフトウェア		1,855	
その他の無形固定資産		867	
無形固定資産合計		2,722	
投資その他の資産			
投資有価証券		100,000	
預託金		37	
敷金及び保証金		2,186	
投資その他の資産合計		102,224	
固定資産合計			23,793,953
II 流動資産			
現金及び預金		2,794,362	
未収学生納付金収入	2,127		
徴収不能引当金	△ 59	2,067	
たな卸資産		1,149	
前払費用		718	
未収入金		9,882	
流動資産合計			2,808,179
資産合計			<u>26,602,133</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,214,779		
資産見返補助金等	10,951		
資産見返寄附金	166,492		
資産見返物品受贈額	2,548,765		
建設仮勘定見返運営費交付金等	12,411		
建設仮勘定見返寄附金	26,290	3,979,690	
長期リース債務		1,287,016	
固定負債合計			5,266,706
II 流動負債			
運営費交付金債務		2,030	
寄附金債務		280,851	
短期リース債務		448,326	
前受受託研究費		3,171	
前受共同研究費		3,378	
前受受託事業費等		13,436	
未払金		573,395	
未払費用		1,447	
未払消費税等		547	
預り科学研究費補助金等		67,381	
預り金		129,295	
前受収益		65	
流動負債合計			1,523,326
負債合計			6,790,032
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		25,753,889	
資本金合計			25,753,889
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,335,223	
損益外減価償却累計額		△ 10,951,532	
資本剰余金合計			△ 7,616,309
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,308,330	
教育研究環境整備等積立金		171,995	
当期末処分利益		194,195	
(うち当期総利益 194,195)			
利益剰余金合計			1,674,520
純資産合計			19,812,100
負債純資産合計			26,602,133

損益計算書

(自令和2年4月1日至令和3年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,178,914		
研究経費	252,385		
教育研究支援経費	103,337		
受託研究費	5,223		
共同研究費	9,992		
受託事業費等	11,972		
役員人件費	78,489		
教員人件費	3,918,144		
職員人件費	1,323,965	6,882,425	
一般管理費			643,693
財務費用			
支払利息	31,339	31,339	
経常費用合計			7,557,458
経常収益			
運営費交付金収益		4,761,269	
授業料収益		2,167,483	
入学金収益		318,605	
検定料収益		82,138	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	2,806		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	3,120	5,927	
共同研究収益			
国又は地方公共団体からの共同研究収益	1,250		
国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	8,794	10,044	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	3,121		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	7,787	10,908	
寄附金収益			57,042
補助金等収益			1,736
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	135,025		
資産見返補助金等戻入	690		
資産見返寄附金戻入	3,006		
資産見返物品受贈額戻入	23,062	161,784	
財務収益			
受取利息	84	84	
雑益			
財産貸付料収益	96,330		
入場料収益	2		
講習料収益	5,692		
間接経費収益	33,233		
入試センター試験収益	9,693		
その他の雑益	23,766	168,719	
経常収益合計			7,745,744
経常利益			188,285
臨時損失			
固定資産除却損		270	
訴訟関連費用		10,431	10,701
臨時利益			
徴収不能引当金戻入額		73	
資産見返物品受贈額戻入		6	
資産見返運営費交付金等戻入		0	
資産見返補助金戻入		0	79
当期純利益			177,664
目的積立金取崩額			16,531
当期総利益			194,195

キャッシュ・フロー計算書
(自令和2年4月1日至令和3年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 888,168
人件費支出	△ 5,216,607
その他の業務支出	△ 470,120
運営費交付金収入	4,762,284
授業料収入	2,120,182
入学金収入	316,555
検定料収入	82,138
受託研究収入	4,439
共同研究収入	9,999
受託事業等収入	22,041
補助金等収入	4,545
寄附金収入	55,397
その他の収入	169,626
預り科学研究費補助金等の増減額	23,390
小計	995,704
訴訟関連支出	△ 55,187
業務活動によるキャッシュ・フロー	940,516
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 99,556
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 183,049
施設費による収入	21,890
小計	△ 260,715
利息及び配当金の受取額	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,631
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 472,593
小計	△ 472,593
利息の支払額	△ 31,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 504,347
IV 資金増加額	175,537
V 資金期首残高	435,847
VI 資金期末残高	611,385

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益			194,195,538
当期総利益		194,195,538	
II 利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3項 により設立団体の長の承認を受け ようとする額			
教育研究環境整備等積立金	<u>194,195,538</u>	<u>194,195,538</u>	<u>194,195,538</u>

行政サービス実施コスト計算書

(自令和2年4月1日至令和3年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	6,882,425		
一般管理費	643,693		
財務費用	31,339		
臨時損失	<u>10,701</u>	7,568,159	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 2,167,483		
入学金収益	△ 318,605		
検定料収益	△ 82,138		
受託研究等収益	△ 5,927		
共同研究等収益	△ 10,044		
受託事業等収益	△ 10,908		
寄附金収益	△ 57,042		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 135,025		
資産見返寄附金戻入	△ 3,006		
財務収益	△ 84		
雑益	△ 135,486		
臨時利益	<u>△ 73</u>	△ 2,925,824	
業務費用合計			4,642,335
II 損益外減価償却相当額			
			455,861
III 損益外減損損失相当額			
			—
IV 損益外利息費用相当額			
			—
V 損益外除売却差額相当額			
			0
VI 引当外賞与増加見積額			
			△ 7,650
VII 引当外退職給付増加見積額			
			63,503
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		370,362	
地方公共団体出資の機会費用		<u>20,771</u>	391,134
IX 行政サービス実施コスト			
			<u>5,545,183</u>

重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」
(平成30年3月30日改訂 総務省告示第125号)並びに「地方独立行政法人会計基準」
並びに「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成30年5月31日改訂 総務省自治
行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び特定の事業については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～ 47年
構築物	2年～ 50年
工具器具備品	1年～ 20年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から、前事業年度の見積額を控除した額を計上しています。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：評価基準 原価法

評価方法 最終仕入原価法

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
愛知県行政財産の特別使用に係る使用料条例に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和3年3月末における10年利付国債利回りを参考に、年0.120%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9 その他

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 316,996 千円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 2,354,822 千円
(愛知県からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和3年3月31日

現金及び預金	2,794,362 千円
うち定期預金	2,182,976 千円
資金期末残高	<u>611,385 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

- (a) ファイナンス・リースによる資産の取得 165,228 千円
- (b) 現物寄附による有形固定資産の取得 6,799 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額の中には、愛知県からの派遣職員に係るものも 25,571 千円含まれています。
- (2) 機会費用のうち、設立団体に係るものは、391,134 千円になっています。

4. 重要な債務負担行為

記載すべき事項はありません。

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 投資有価証券	100,000	101,547	1,547
(2) 現金及び預金	2,794,362	2,794,362	—
(3) リース債務 (※2)	(1,735,342)	0	1,735,342
(4) 未払金	(573,395)	(573,395)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 流動負債に計上している1年以内返済予定分(448,326千円)を含んで記載しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

この時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

7. 資産除去債務関係

(貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積ることができない理由)

当法人は、愛知県知事から道路占有の許可を得て、信号機等を設置し、占有廃止時の原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないこと、また、現在のところ移転も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

8. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	19,562,996	—	4,744	19,558,252	10,463,653	423,078	—	—	9,094,598	
	構築物	70,872	—	—	70,872	44,843	4,612	—	—	26,028	
	機械装置	89,250	—	—	89,250	83,671	11,156	—	—	5,578	
	工具器具備品	379,355	11,787	—	391,142	359,364	17,014	—	—	31,778	
	計	20,102,473	11,787	4,744	20,109,517	10,951,532	455,861	—	—	9,157,984	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,933,337	64,250	1,217	1,996,370	947,071	80,075	—	—	1,049,299	
	構築物	613,660	—	—	613,660	398,404	21,223	—	—	215,255	
	機械装置	99,299	—	—	99,299	91,602	12,336	—	—	7,696	
	工具器具備品	3,273,382	190,344	294,488	3,169,238	2,014,082	516,022	—	—	1,155,156	
	図書	3,055,716	36,676	7,646	3,084,747	—	—	—	—	3,084,747	
	車両運搬具	8,312	—	—	8,312	7,626	433	—	—	686	
	計	8,983,709	291,271	303,352	8,971,629	3,458,788	630,091	—	—	5,512,841	
非償却資産	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	7,240,000	
	美術品・收藏品	1,730,264	6,740	—	1,737,004	—	—	—	—	1,737,004	
	建設仮勘定	4,400	36,776	—	41,176	—	—	—	—	41,176	
	計	8,974,664	43,516	—	9,018,180	—	—	—	—	9,018,180	
有形固定資産 合計	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	7,240,000	
	建物	21,496,333	64,250	5,961	21,554,622	11,410,725	503,153	—	—	10,143,897	
	構築物	684,532	—	—	684,532	443,248	25,835	—	—	241,284	
	機械装置	188,549	—	—	188,549	175,274	23,493	—	—	13,274	
	工具器具備品	3,652,738	202,131	294,488	3,560,381	2,373,446	533,036	—	—	1,186,934	(注) 1
	図書	3,055,716	36,676	7,646	3,084,747	—	—	—	—	3,084,747	
	美術品・收藏品	1,730,264	6,740	—	1,737,004	—	—	—	—	1,737,004	
	車両運搬具	8,312	—	—	8,312	7,626	433	—	—	686	
	建設仮勘定	4,400	36,776	—	41,176	—	—	—	—	41,176	
	計	38,060,847	346,574	308,096	38,099,326	14,410,320	1,085,952	—	—	23,689,005	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	12,039	—	1,270	10,769	8,914	2,257	—	—	1,855	
	その他	1,224	—	—	1,224	357	73	—	—	867	
	計	13,264	—	1,270	11,993	9,271	2,331	—	—	2,722	
投資その他の 資産	投資有価証券	100,000	—	—	100,000	—	—	—	—	100,000	
	長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	預託金	44	—	6	37	—	—	—	—	37	
	敷金及び保証金	2,186	—	—	2,186	—	—	—	—	2,186	
	計	102,231	—	6	102,224	—	—	—	—	102,224	

(注)

1. 工具器具備品の増加額については、主に教育用として202,131千円（県大情 教室授業支援、芸大コンピューター教室整備等のファイナンス・リース取引による取得165,228千円）の取得によるものです。

工具器具備品の減少額については、主にファイナンス・リース取引終了に伴う277,229千円の除却によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切 手	522	4,305	—	4,264	—	563	
重 油	831	264	—	509	—	586	
合 計	1,353	4,569	—	4,773	—	1,149	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
愛知県平成24年度第 18回公募公債(10年)	100,000	100,000	100,000	—	
計	100,000	100,000	100,000	—	
貸借対照表計上額			100,000		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
訴訟損失引当金	57,917	0	57,917	—	0	
計	57,917	0	57,917	—	0	

(7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収学生納付金収入)	2,976	△ 849	2,127	133	△ 74	59	(注)
計	2,976	△ 849	2,127	133	△ 74	59	

(注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	25,753,889	—	—	25,753,889	
	計	25,753,889	—	—	25,753,889	
資本剰余金	施設費	181,311	—	—	181,311	
	授業料	244,991	640	—	245,631	増加は美術品
	目的積立金	1,418,711	14,262	—	1,432,973	増加は工具器具備品
	無償譲与	1,485,388	6,100	—	1,491,488	増加は美術品
	損益外除売却差額相当額	△ 11,438	△ 4,744	—	△ 16,182	増加は建物附属設備
	計	3,318,965	16,258	—	3,335,223	
	損益外減価償却累計額	△ 10,500,415	△ 451,117	—	△ 10,951,532	建物等の減価償却による増加
	差引計	△ 7,181,450	△ 434,858	—	△ 7,616,309	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備等積立金	—	171,995	—	171,995	(注)
前中期目標期間繰越積立金	1,339,123	—	30,793	1,308,330	
計	1,339,123	171,995		1,480,325	

(注) 当期増加額は、前期末の当期末処分利益から積み立てられたものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金							計
	多職種連携ハイ ブリッドシミュ レータ購入	カイヤ・カイヤ弓 購入	マリンバ購入	改修に伴う設計 業務（県大）	耐震設計業務委 託（芸大）	広報力強化事業 における支援業 務	情報基盤整備 次期AIRIS調達 支援業務	
工具器具備品	6,270	3,444	2,072	—	—	—	—	11,786
建設仮勘定	—	—	—	1,210	1,265	—	—	2,475
小 計	6,270	3,444	2,072	1,210	1,265	—	—	14,262
教育経費								
備品費	594	—	—	—	—	—	—	594
一般管理費								
業務委託費	—	—	—	—	—	2,385	13,552	15,937
小 計	594	—	—	—	—	2,385	13,552	16,531
合 計	6,864	3,444	2,072	1,210	1,265	2,385	13,552	30,793

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小 計	
平成31年度	1,015	—	—	—	—	—	1,015
令和2年度	—	4,762,284	4,761,269	—	—	4,761,269	1,015
合 計	1,015	4,762,284	4,761,269	—	—	4,761,269	2,030

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和2年度交付分	合 計
期間進行基準	4,439,551	4,439,551
費用進行基準	321,718	321,718
合 計	4,761,269	4,761,269

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
愛知県立大学特定天井耐震 改修工事基本調査事業	21,890	21,890	—	—	
合 計	21,890	21,890	—	—	

(13)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
新型コロナウイルス 感染症対策助 成事業	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接 経費	—	1,000	—	—	—	—	864	136	—	不用額の返還 136千円 (期末)
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新型コロナ ウイルス感 染症対策助 成事業	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接 経費	—	780	—	—	—	—	393	386	—	不用額の返還 386千円 (期末)
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日本・アジ ア青少年サ イエンス交 流事業	国立研究開発 法人科学技術 振興機構	直接 経費	—	479	—	—	—	—	479	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		直接 経費	—	2,259	—	—	—	—	1,736	522	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	2,259	—	—	—	—	1,736	522	—	—

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	67,761	4	8,892	—	—
	非常勤	1,835	6	—	—	—
	計	69,597	10	8,892	—	—
教 員	常 勤	2,823,160	299	588,319	233,441	12
	非常勤	272,537	333	685	—	—
	計	3,095,697	632	589,005	233,441	12
職 員	常 勤	714,239	101	139,315	38,091	5
	非常勤	381,280	321	51,037	—	—
	計	1,095,520	422	190,353	38,091	5
合 計	常 勤	3,605,161	404	736,527	271,533	17
	非常勤	655,653	660	51,723	—	—
	計	4,260,814	1,064	788,251	271,533	17

(注)

1. 役員に対する報酬及び退職給付は、愛知県公立大学法人役員報酬規程及び愛知県公立大学法人役員退職手当規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、愛知県の制度に準拠した愛知県公立大学法人給与規程、愛知県公立大学法人非常勤講師設置要綱及び審議会等の委員の報酬等に関する要綱に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については総支給人員数を記載しております。
4. 上記役員（非常勤）には、愛知県公立大学法人の経営審議会及び教育研究審議会の学外委員の報酬及び費用弁償に関する規程に基づく支給額284千円及び支給人員4人が含まれております。
5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

(15)開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	法人共通	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
業務費用				
業務費	692,666	4,202,752	1,987,005	6,882,425
教育経費	—	781,739	397,174	1,178,914
研究経費	—	190,182	62,202	252,385
教育研究支援経費	—	59,254	44,082	103,337
受託研究費	—	1,704	3,518	5,223
共同研究費	—	8,055	1,937	9,992
受託事業費等	—	2,166	9,806	11,972
人件費	692,666	3,159,648	1,468,283	5,320,599
一般管理費	212,483	293,583	137,627	643,693
財務費用	1,084	10,285	19,969	31,339
小 計	906,234	4,506,621	2,144,602	7,557,458
業務収益				
運営費交付金収益	645,242	2,639,363	1,476,663	4,761,269
学生納付金収益	—	1,975,099	593,126	2,568,226
受託研究収益	—	2,407	3,519	5,927
共同研究収益	—	8,098	1,946	10,044
受託事業等収益	—	2,171	8,737	10,908
寄附金収益	—	40,765	16,277	57,042
補助金等収益	—	1,343	393	1,736
資産見返負債戻入	6,636	81,435	73,713	161,784
財務収益	84	—	—	84
雑益	7	80,472	88,239	168,719
小 計	651,970	4,831,156	2,262,616	7,745,744
業務損益	△ 254,263	324,535	118,014	188,285
土地	—	3,870,000	3,370,000	7,240,000
建物	—	6,935,488	3,208,409	10,143,897
構築物	—	75,110	166,174	241,284
図書	—	2,411,963	672,783	3,084,747
その他	2,894,362	1,408,181	1,589,660	5,892,203
帰属資産	2,894,362	14,700,743	9,007,027	26,602,133

(注)

- セグメントの区分方法は、法人共通、愛知県立大学及び愛知県立芸術大学に区分しております。
法人共通は、総務部門・経営財務部門・監査室を示しております。
- 前中期計画期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、法人共通において13,552千円、愛知県立大学において業務費が594千円、愛知県立芸術大学において業務費が2,385千円発生しております。
- 帰属資産のうち、法人共通については、投資有価証券、現金及び預金の額を計上しております。
- 減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	法人共通	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
減価償却費	106,339	410,790	115,291	632,422
損益外減価償却相当額	—	318,663	137,197	455,861
損益外除売却差額相当額	—	0	—	0
引当外賞与増加見積額	1,294	△ 3,763	△ 5,181	△ 7,650
引当外退職給付増加見積額	22,467	40,689	346	63,503

(16)業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	61,487	
備品費	24,471	
印刷製本費	10,654	
水道光熱費	123,818	
旅費交通費	46,703	
通信運搬費	6,921	
賃借料	48,907	
車両燃料費	24	
保守費	24,582	
修繕費	24,171	
損害保険料	63	
広告宣伝費	3,643	
行事費	40	
諸会費	2,317	
報酬	13,683	
手数料	14,720	
委託料	80,980	
奨学費	239,187	
租税公課	30	
減価償却費	452,408	
貸倒引当金繰入額	59	
雑費	36	1,178,914
研究経費		
消耗品費	101,288	
備品費	43,540	
印刷製本費	8,297	
水道光熱費	33,125	
旅費交通費	7,000	
通信運搬費	3,149	
賃借料	1,999	
車両燃料費	16	
保守費	4,863	
修繕費	4,362	
広告宣伝費	2,888	
諸会費	10,523	
会議費	11	
報酬	4,086	
手数料	10,611	
委託料	10,420	
租税公課	2	
減価償却費	6,195	252,385
教育研究支援経費		
消耗品費	11,617	
備品費	1,428	
印刷製本費	219	
水道光熱費	21,017	
旅費交通費	124	
通信運搬費	205	
賃借料	8,971	
保守費	3,205	
修繕費	5,083	
損害保険料	91	
広告宣伝費	303	
諸会費	358	
報酬	200	
手数料	18,349	
委託料	2,573	
図書費	7,646	
減価償却費	21,938	
雑費	0	103,337
受託研究費		5,223
共同研究費		9,992
受託事業費等		11,972

役員人件費			
報酬		66,004	
賞与		3,592	
法定福利費		8,892	78,489
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,075,658		
賞与	747,501		
退職給付費用	233,441		
法定福利費	588,319	3,644,921	
非常勤教員給与			
給料	272,537		
法定福利費	685	273,222	3,918,144
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	538,883		
賞与	175,356		
退職給付費用	38,091		
法定福利費	139,315	891,646	
非常勤職員給与			
給料	350,621		
賞与	30,658		
法定福利費	51,037	432,318	1,323,965
一般管理費			
消耗品費		18,666	
備品費		3,080	
印刷製本費		4,094	
水道光熱費		26,614	
旅費交通費		2,566	
通信運搬費		13,922	
賃借料		9,280	
車両燃料費		198	
保守費		287,734	
修繕費		13,561	
損害保険料		12,463	
広告宣伝費		15,671	
交際費		139	
諸会費		3,891	
報酬		1,618	
手数料		15,855	
委託料		56,372	
租税公課		6,147	
減価償却費		151,771	
雑費		42	643,693

(17) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
愛知県立大学	33,632	92	うち、現物寄附 17,439千円 75件
愛知県立芸術大学	15,110	156	うち、現物寄附 8,483千円 29件
法人共通	24,881	269	
合 計	73,623	517	

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	2,119	2,119	—
	間接経費	—	184	184	—
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	—	1,045	412	633
	間接経費	—	90	90	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	792	399	1,191	—
	間接経費	—	100	100	—
その他	直接経費	2,730	1,446	1,638	2,538
	間接経費	—	190	190	—
合 計	直接経費	3,523	5,010	5,362	3,171
	間接経費	—	565	565	—

(19) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	1,150	1,150	—
	間接経費	—	100	100	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	3,173	—	3,173	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	8,184	4,805	3,378
	間接経費	—	814	814	—
合 計	直接経費	3,173	9,334	9,129	3,378
	間接経費	—	914	914	—

(20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

受託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	3,121	3,121	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	8,339	12,883	7,787	13,436
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	8,339	16,004	10,908	13,436
	間接経費	—	—	—	—

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
新学術領域研究	(10,526) 3,157	2	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (A)	(12,548) 3,764	8	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (B)	(12,280) 2,911	23	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (C)	(52,267) 15,546	106	独立行政法人日本学術振興会
挑戦的研究 (開拓)	(1,740) 522	3	独立行政法人日本学術振興会
若手研究	(17,600) 5,280	18	独立行政法人日本学術振興会
若手研究 (B)	(500) 150	1	独立行政法人日本学術振興会
研究活動スタート支援	(1,100) 330	1	独立行政法人日本学術振興会
国際共同研究強化B	(4,300) 1,290	2	独立行政法人日本学術振興会
特別奨励	(1,300) 180	2	独立行政法人日本学術振興会
挑戦的研究 (萌芽)	(340) 102	1	独立行政法人日本学術振興会
合 計	(114,501) 33,233	167	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。

なお、当期受入額は、年度内の転入及び他機関から受領する分担金相当額を含め、転出及び他機関へ送金する分担金相当額は除いた金額となっております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)-1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
当座預金	—
普通預金	611,385
定期預金	2,182,976
合 計	2,794,362

(22)-2 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
構 築 物	145,808
工具器具備品	0
図 書	2,402,951
そ の 他	5
合 計	2,548,765